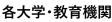
令和7年度 中小企業デジタル化支援ネットワーク の取組について

令和7年11月 岩手県商工労働観光部経営支援課中小企業振興担当

1. 中小企業デジタル化支援ネットワークについて

県内の行政、商工団体、支援機関、金融機関等の関係機関が一体となり、**相互に情報共有** しながら、中小企業のデジタル化に向けた相談・課題解決対応力を高め、各種補助金申請等 まで、一貫した伴走支援体制を令和4年度に構築。



技術助言/人材育成

情報サービス産業協会 岩手ソフトウェアセンター

Ⅰ T企業登録マッチング/人材育成

中小企業団体中央会

IT企業連携グループ化

市町村

施策立案・取組連携

8:25

デジタル化支援ネットワーク

工業技術センター・ DE育成センター

デジタルものづくり支援(生産・設計等)



デジタル経営支援/相談窓口

【事務局】

岩手県商工労働観光部

金融機関

資金支援/相談窓口

科学技術振興機構(JST)

産学連携相談窓口

相談対応

伴走型支援

いわて産業振興センター

デジタル経営支援/相談窓口

【コーディネーター】

様々な企業活動のデジタル化促進 地域全体の生産性向上

物流業・金融業

農林水産業 素材製造業 加工組立型 製造業

卸売業

小売業

消費者

サービス業・観光運輸業

1. 中小企業デジタル化支援ネットワークについて

デジタル化支援ネットワークの趣旨

- ① 県内の中小企業・小規模事業者が、デジタル化に取り組むために、中小企業デジタル化支援ネットワークを活用し、**経営課題を明らか にして、持続的な発展のための自社の環境の構築**を促進。
- ② <u>自社に合ったデジタル化に取り組む体制を構築</u>し、経営課題の解 決に向けて取組を提案。
- ③ このような取組を通じて、**地域のモデル事例が創出され波及して いくことで、本事業が経営者同士の学び合いを促進するきっかけづ くりを行う**。

【デジタル技術の導入で実現したいこと】



生産性

向上

2. 令和6年度の取組内容について(紹介)

制約条件理論(TOC)ワークショップ

- 経営改善のためのボトルネックの解消の重要性を体感
- 従業員一人ひとりの経営意思決定への参画の促進
- 共通言語を共有しながら、ゲームを通して課題解決のセオリーを実践



《県央地区》7/25~7/26:27名参加

《沿岸地区》7/29~7/30: 9名参加

《県北地区》8/7~8/8:14名参加

《県南地区》8/22~8/23:23名参加



感想

徐々に全員がコミュニケーションを取り、良くしていこうという意識を持てるようになり、一体感を得られたのが良かった。これが短時間で実感できるのが興味深かった。

ゴールの共有、コミュニケーションの大切さ、結果がすぐ分かる仕組みの必要性、制約(方針、物理的)についてしっかり取り組んでいくことで、経営の数字(利益、キャッシュ)、社員の時間、給料アップの可能性、お客様を満足させることに繋がっていくことが分かった。

2. 令和6年度の取組内容について(紹介)

② フォローアップ

- ・ ワークショップ参加者に、フォローアップを実施
- いわて産業振興センターの専門家によるフォローアップを実施することで、ワークショップ終了後も、継続的にボトルネックを改善する取組ができるよう支援

③ デジタル化相談への個別対応・専門家派遣

- ・ いわて産業振興センターの専門家による支援 (ツール購入にあたっての基礎知識、課題整理の伴走支援)
- 経営課題解決に向けた商工指導団体等との連携

4 活動報告会

- ・ 支援先の中から、モデル事業を選定し、活動内容を報告
- モデレーター(ワークショップ講師)とアドバイザー(いわて産業振興センターの専門家)からの助言

3. 令和7年度の取組内容について

昨年度に引き続き**「ワークショップ」及び「専門家派遣」**を実施

【令和7年度の取組のねらい】

「ワークショップ」と「専門家派遣」を結び付け、**セットで実施することで、経営課題の可視化から、一連のつながりを持った支援**を目指す。

令和6年度の取組…課題解決に向けたデジタル化導入の支援

課題解決に向けたデジタル化を進めるため、専門家派遣の支援を受け、効果的なデジタル技術の活用を目指す。

⇒「**デジタル化の前の課題整理から支援してもらえるような、もっと 利用しやすいものにできないか…**」といったお声があった。

3. 令和7年度の取組内容について

昨年度からの変更点①

昨年度「ワークショップ」…県庁経営支援課 「専門家派遣」…いわて産業振興センター



◎実施主体を「公益財団法人いわて産業振興センター」に一本化

▶専門家と直接つながりのある「いわて産業振興センター」を実施主体とすることで、各事業者の課題解決をスピーディーに進める

昨年度からの変更点②

◎デジタル化の前段階からレベルに応じたデジタル化支援

- ▶デジタル化の前に整理すべき経営課題の可視化から、専門家の支援を 受けることができる。
- ・相談内容に応じて3名の専門家の中からマッチング
- ・支援機関は専門家派遣に立ち会い、OJTによりスキルアップ(事業者と一緒に専門家派遣を活用することにより、デジタル化支援に関するノウハウを習得)
- いわて産業振興センターを中心に、ネットワークを活用した関係機関との連携をより強化

3. 令和7年度の取組内容について

